

# 令和5年度 出資団体評価シート

## 1 基本情報

団体名	(一財)札幌市住宅管理公社	所管課	都)総務課
基本財産	10,000千円	記入者	担当 井川 電話 011-211-2555
設立年月日	昭和52年(1977年)10月27日	本市出資額	5,000千円 (出資割合 50.0%)
設立・出資目的	札幌市民の住生活環境の向上のために必要な事業及び住宅、団地、その他の公的施設の管理に関する事業を行い、もって市民の福祉の増進に寄与することを目的とする。	出資年月日	昭和52年(1977年)10月27日
沿革		昭和52年	公社業務開始
		平成8年	施設保全業務開始
		平成11年	入居募集業務開始
		平成12年	家賃管理業務開始
		平成25年	一般財団法人へ移行
		平成31年	借上市営住宅入居者移転支援業務開始
代表者	理事長(常勤)大古 聡(市OB)		
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ② (一財)札幌市住宅管理公社 (50.0%) ③ ④ ⑤ ⑥		
団体所在地	〒060-0001 札幌市中央区北1条西2丁目9番地オーク札幌ビル 電話 011-211-3381		

## 2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 学校等市有施設の保全事業 (P 6)	② 市営住宅維持管理事業 (P 7)
市有施設の保全業務を包括的に行うとともに、当団体の豊富な保全ノウハウを活用して施設管理者へ講習会を開催する等、公的施設の適正な保全を進める。	市営住宅管理の受託者として、入居者募集や家賃決定等の事前審査事務のほか、専任の管理人を配置し、入居者の住環境の向上を推進する。
③	④
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合	99.8% (主要事業支出合計 5,656,512千円 ÷ 総支出 5,667,718千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	市有施設の修繕及び点検・保守等の保全事業や市営住宅の入居者募集、家賃の収納・管理、修繕などの市営住宅維持管理事業は、公共性の高い事業であり、これらの事業を安定的に行うことで市民の福祉の増進に寄与している。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	当団体を取り巻く環境の変化に適切に対応し、市営住宅入居者の住生活環境の更なる向上に資するためにも、単身高齢者向けの福祉的サービスや住宅確保要配慮者の居住の安定確保等に関する事業を実施している。保全事業についても迅速かつ柔軟に対応できており、効率的な施設の維持保全に寄与している。

## 3 団体職員・構成員等

令和5年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員の任期	
役員					6	10歳代	2	40歳代	12	理事	2年
常勤理事	1	0	0	0		20歳代	3	50歳代	9	監事	4年
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	14	60歳代	0	代表権のある役員 の就任年月	
非常勤理事			4			平均年齢		40.8	歳	理事長	R2.4.1
非常勤監事			1						副理事長	—	
職員					115	職員総数の推移(人)					
常勤管理職	1	2	3	0		R03.4.1時点	115				
常勤一般職	3	1	37	68		R04.4.1時点	114				
非常勤職員			0								

#### 4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分			R3年度決算	R4年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	5,213,612	5,701,370	(100.0%)	(+487,758)
			経常費用(b)	5,183,908	5,667,718		(+483,810)
			うち管理費等(c)	125,469	127,240	(2.2%)	(+1,771)
			うち人件費(d)	534,445	530,148	(9.3%)	(▲4,297)
			当期経常増減額(e)	29,704	33,652		(+3,948)
			当期正味財産増減額(f)	29,629	32,221		(+2,592)
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	901,121	1,142,100		(+240,979)
			固定資産(i)	247,821	249,191		(+1,370)
			うち基本財産(j)	10,000	10,000		(0)
			負債(k)	776,357	986,485		(+210,128)
		流動負債(l)	流動負債(l)	590,082	800,014		(+209,932)
			固定負債(m)	186,275	186,471		(+196)
			正味財産(n)	372,585	404,806		(+32,221)
		借入金残高(o)	0	0		(0)	

R4年度決算の概要	
区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a, b	施設保全事業・市営住宅管理事業の委託額増加により、経常収益及び費用が増加した。
h, l	施設保全事業・市営住宅管理事業の未払金（精算返還金・未払工事費等）増加により、流動資産及び流動負債が増加した。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

#### 5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R3年度決算	R4年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	5,167,629	5,688,135	(+520,506)
市業務委託料	5,167,629	5,688,135	(+520,506)
うち随意契約	5,167,629	5,688,135	(+520,506)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	4,317,787	4,801,024	(+483,237)
うち市業務委託分	4,317,787	4,801,024	(+483,237)
再委託率	(83.6%)	(84.4%)	(+0.8%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

## 6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R3年度	R4年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	362,585	394,806	(+32,221)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	32.4%	29.1%	(▲3.3%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	152.7%	142.8%	(▲10.0%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	66.5%	61.6%	(▲5.0%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	45,336千円	50,012千円	(+4,676千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	10.3%	9.3%	(▲1.0%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	1,091千円	1,116千円	(+25千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	2.4%	2.2%	(▲0.2%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	99.1%	99.8%	(+0.6%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	99.1%	99.8%	(+0.6%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

### 健全性の評価

非常に高い
  高い
  概ね健全
  やや低い
  低い

**理由**  
 健全性に係る指標の一部に悪化が見られるが、剰余金は前年比較増し、債務超過や累積欠損の状態にないため、概ね健全である。  
 生産性に係る指標は概ね良好であるが、自立性の面では、市への依存度が依然として高水準にあり、昨年度より悪化が見られるため、引き続き改善に取り組むことが重要である。

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

## 7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

### (1)出資・出捐

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
出資比率の検討						
①	市出捐金の維持	目標	<del>5,000千円</del>	5,000千円	5,000千円	5,000千円
		実績	5,000千円	5,000千円	5,000千円	
		評価		達成	達成	
②	適切な出資比率の検討	目標	<del>検討</del>	検討	検討	検討
		実績	検討	検討	検討	
		評価		達成	達成	
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

### (2)人的関与

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○市職員派遣の維持						
①	市派遣職員数	目標	<del>3人</del>	3人	3人	3人
		実績	3人	3人	3人	
		評価		達成	達成	
②	市職員の評議員への就任数	目標	<del>1人</del>	1人	1人	1人
		実績	1人	1人	1人	
		評価		達成	達成	
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

### (3) 団体の活用

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○公益目的事業の実施						
①	セミナーの開催回数	目標		2回	4回	4回
		実績	1回	1回	4回	
		評価		未達成	達成	
②	顧客満足度調査	目標		84%	87%	90%
		実績	79%	78%	76%	
		評価		未達成	未達成	
③	学校施設の維持管理マニュアルの説明会	目標		説明会実施	説明会実施	説明会実施
		実績	未実施	未実施	未実施	
		評価		未達成	未達成	
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
②天候不良の影響を受けた屋外工事で、工程が予定より遅れ、その後の業者の対応の悪さが満足度を下げる結果となったと考えられる。今後の対応については、勉強会等の開催を通じて担当者への周知徹底を図る。 ③新型コロナウイルス感染症予防のため、学校から説明会の中止要請があり未実施。R5年度は開催予定。						

### (4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○自主事業の積極的な実施、事業拡大の検討（自主事業のさらなる展開）						
①	自主事業収入額	目標		748千円	760千円	772千円
		実績	1,063千円	760千円	763千円	
		評価		達成	達成	
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

### (5) 団体統制

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○コンプライアンス強化のための研修実施						
①	研修の受講率	目標		100%	100%	100%
		実績	95%	100%	96.3%	
		評価		達成	未達成	
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
研修の開催日程が、例年より遅い3月となったことから、受講日当日、体調不良等により一部参加できなかった職員について、研修用DVDの無償貸出期限が経過し未受講となった。R5年度の研修は、未受講者の追加受講期間を含めて十分な受講期間を確保するとともに、R4年度の未受講者には、昨年度の研修用DVDを追加受講する機会を設けるものとする。						

### (6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○住宅確保要配慮者に対する取組の推進						
①	相談件数	目標		884件	904件	924件
		実績	864件	1,164件	1,365件	
		評価		達成	達成	
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						



# 事業評価 ( 1 ) 学校等施設の保全事業

1. 事業概要	事業所管課： 都市局建築部建築保全課（市有施設） 教育委員会生涯学習部学校施設課（学校PM業務）	担当： 建築保全課 室腰竹嶋 学校施設課	電話： 211-2816 211-3832
(1)事業内容	<p>学校等市有施設の修繕および点検・保守などの保全業務を行う。 この事業は、施設の所管局（教育委員会、市民文化局、保健福祉局、子ども未来局、経済観光局、消防局など）が、当該団体に種々の点検、修繕工事などの保全業務をファシリティマネジメント業務を包括的に委託し、当該団体は、これを受けて施設の状況調査、施設管理者との調整、設計、工事監理・検査、及び発注業務などを行い委託された点検や修繕工事を実施するものである。</p> <p>【市の関連事業名】 （１）学校施設保全等業務  （２）市有建築物保全業務</p>		市委託料(随意契約) 3,526,425  市委託料(随意契約) 1,402,311
(2)事業目的	各施設所管部局が運営・管理する施設の保全業務を一元的に集約し、専門体制による小額かつ同種同様の修繕や保守点検などに関わる業務を迅速かつ効率的に実施すること。また、施設の保全や維持管理の水準を均一かつレベルアップさせるなどして、心地よく安心して利用できる施設の維持を目指す。		
(3)事業開始	平成8年(1996年) 4月1日		

## 2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位：千円)	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		4,501,385 ( 86.3 % )	4,928,736 ( 86.4 % )	(+427,351)
市補助金・交付金・負担金	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	4,501,385	4,928,736	(+427,351)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
費用(支出)	費用(支出)	4,488,200	4,905,502	(+417,302)	
	事業費	4,218,183	4,627,821	(+409,638)	
	管理費等	270,017	277,681	(+7,664)	
収支差		13,185	23,234	(+10,049)	
収支比率		100.29%	100.47%	(+0.18%)	
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	保全計画書作成(更新)	継続	継続	実施	継続
②	修繕計画書作成	316校	314校	314校	314校
③	施設利用者満足度調査	継続	継続	実施	継続
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	契約改善(公社発注保全事業)競争入札等による契約額比率	74%	80%	75%	80%
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

## 3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない  ○学校施設保全等業務 点検、保守、修繕に加えて、計画的な修繕の根拠となる保全情報の集積・更新、緊急修繕の即時対応及び施設管理者への助言等を一体的に実施することにより、学校施設の効率的な維持保全に寄与している。 ○市有建築物保全業務 一般市有施設の包括的な保全業務(施設調査、修繕に係る設計・工事等の発注、管理、検査)については、平成24年度から公社に委託を行っており、緊急の修繕業務などと併せて効率良く対応することができている。事業目的に対して事業の効果は十分に出ているため、今後も引き続き本市と公社との役割を適切に分担し、効率的に保全業務を進めていく。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善  事業費については、個々に発注している工事等の入札差金を年度末に精算の手続きを行っているため、管理費等を含め全体として見た場合の適正な人員体制や業務量について引き続き検討を要する。

# 事業評価 ( 2 ) 市営住宅維持管理事業

1. 事業概要	事業所管課： 都市局市街地整備部住宅課管理係	担当： 今野	電話： 211-2806
(1)事業内容	(1)住宅補修事業（計画修繕、空家修繕等） (2)共同施設整備事業（附帯施設改修、共用部分維持管理） (3)集会所等管理運営事業（44か所の集会所の維持管理、貸出、専任管理人業務） (4)改良店舗維持管理事業（光星改良店舗の維持管理） (5)家賃収納事業（市営住宅使用料等の滞納者に対する納付督促、指導等） (6)入居者募集事業（空家住宅3回、もみじ台団地等12回の入居者募集） (7)家賃管理事業（収入申告、減免申請その他届出の受理、入力、通知書の発送） (8)駐車場管理事業（使用許可申請の受理、入力、通知書の発送、維持管理） (9)借上市営住宅入居者移転支援事業（入居者の移転及び退去等に関する）		市委託料(随意契約) 759,399
(2)事業目的	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で住宅を賃貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。市営住宅は公営住宅法の目的に即した適正な管理が求められており、市民ニーズへの的確な対応ときめ細やかな維持管理を行うため、入居者管理等を含めた総合的な管理を実施している。		
(3)事業開始	昭和52年(1977年) 10月27日		

## 2. 実施結果

項目		R3年度	R4年度	(前年比)	
(1)事業収支 (単位：千円)	収入(経常収益比)	699,572 ( 13.4 % )	759,399 ( 13.3 % )	(+59,827)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	699,572	759,399	(+59,827)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	685,054	751,010	(+65,956)	
	事業費	217,279	283,876	(+66,597)	
	管理費等	467,775	467,134	(▲641)	
収支差	14,518	8,389	(▲6,129)		
収支比率	102.12%	101.12%	(▲1.00%)		
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	市営住宅の入居者募集回数(定期/短期)	3回/12回	3回/12回	3回/12回	3回/12回
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	滞納家賃収納率(滞納月数が6か月以内の家賃収納率)	93.21%	94.88%	93.11%	94.88%
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

## 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	各事業とも概ね適正に運営されており、市営住宅等の適切な施設水準維持に寄与しているが、住宅管理公社が駐車場管理を再委託する自治会において駐車場不正使用が発覚するなど、駐車場管理業務の一部において改善を図る必要がある。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	収入と支出はほぼ均衡されており、収支状況に問題はない。

## 令和4年度一般財団法人札幌市住宅管理公社貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	1,002,069,159	768,779,935	233,289,224
未収金	139,238,801	131,937,938	7,300,863
前払費用	792,380	402,970	389,410
流動資産合計	1,142,100,340	901,120,843	240,979,497
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	180,329,830	177,414,436	2,915,394
減価償却引当資産	48,459,978	47,297,753	1,162,225
特定資産合計	228,789,808	224,712,189	4,077,619
(3) その他固定資産			
建物附属設備	518,216	604,891	△ 86,675
工具器具及び備品	774,161	1,237,378	△ 463,217
リース資産	6,140,761	8,860,093	△ 2,719,332
電話加入権	36,000	36,000	0
敷金	480,000	480,000	0
ソフトウェア	2,451,557	1,890,740	560,817
その他固定資産合計	10,400,695	13,109,102	△ 2,708,407
固定資産合計	249,190,503	247,821,291	1,369,212
資産合計	1,391,290,843	1,148,942,134	242,348,709
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払費用	1,419,531	1,442,195	△ 22,664
未払金	780,192,474	570,316,450	209,876,024
未払消費税	14,045,900	14,104,400	△ 58,500
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	0	0	0
預り金	4,286,181	4,149,357	136,824
流動負債合計	800,014,086	590,082,402	209,931,684
2. 固定負債			
長期リース債務	6,140,761	8,860,093	△ 2,719,332
退職給付引当金	180,329,830	177,414,436	2,915,394
固定負債合計	186,470,591	186,274,529	196,062
負債合計	986,484,677	776,356,931	210,127,746
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
出捐金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 5,000,000 )	( 5,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	( 5,000,000 )	( 5,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 48,459,978 )	( 47,297,753 )	( 1,162,225 )
正味財産合計	404,806,166	372,585,203	32,220,963
負債及び正味財産合計	1,391,290,843	1,148,942,134	242,348,709

## 令和4年度一般財団法人札幌市住宅管理公社正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	3,000	3,000	0
基本財産受取利息	3,000	3,000	0
② 事業収益	5,698,478,849	5,211,048,912	487,429,937
市営住宅管理事業収益	739,899,095	676,072,772	63,826,323
住生活改善事業収益	10,343,863	10,091,596	252,267
借上市営住宅入居者移転支援業務事業収益	19,499,700	23,499,300	△ 3,999,600
施設保全事業収益	4,928,736,191	4,501,385,244	427,350,947
指定管理事業収益	0	0	0
利便供与事業収益	0	0	0
③ 雑収益	2,888,205	2,560,414	327,791
受取利息	30,000	30,119	△ 119
雑収益	2,858,205	2,530,295	327,910
経常収益計	5,701,370,054	5,213,612,326	487,757,728
(2) 経常費用			
① 事業費	5,667,718,091	5,183,908,452	483,809,639
住生活改善事業費	11,205,383	10,653,202	552,181
市営住宅管理事業費	725,308,793	658,939,976	66,368,817
借上市営住宅入居者移転支援業務事業費	25,701,272	26,114,967	△ 413,695
施設保全事業費	4,905,502,643	4,488,200,307	417,302,336
指定管理事業費	0	0	0
利便供与事業費	0	0	0
経常費用計	5,667,718,091	5,183,908,452	483,809,639
当期経常増減額	33,651,963	29,703,874	3,948,089
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 過年度損益修正益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 除却損	0	1	△ 1
② 雑損失	1,355,950	0	1,355,950
③ 過年度損益修正損	0	0	0
経常外費用計	1,355,950	1	1,355,949
当期経常外増減額	△ 1,355,950	△ 1	△ 1,355,949
税引前当期一般正味財産増減額	32,296,013	29,703,873	2,592,140
法人税、住民税及び事業税	75,050	75,076	△ 26
当期一般正味財産増減額	32,220,963	29,628,797	2,592,166
一般正味財産期首残高	367,585,203	337,956,406	29,628,797
一般正味財産期末残高	399,806,166	367,585,203	32,220,963
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	404,806,166	372,585,203	32,220,963